

“教科の学力”にない

“総合的学習の新しい学力”とは

ベンチャー精神

どんな場でどう育てるか

起業家教育を活用してチャレンジ精神を育てる
～起業家教育交流促進事業～

多摩起業家育成フォーラム企画広報委員長
電気通信大学共同研究センター客員助教授

竹内利明



多摩起業家育成フォーラムの紹介

多摩起業家育成フォーラム(略称VEF)は、平成十年、五つの大学(二橋大学・東京農工大学・中央大学・法政大学・電気通信大学)の教員有志が集まり設立し、非営利活動に取り組み任意団体です。工学系大学と経営系学部を持つ大学が連携して、地域の学生や市民からベンチャーを創出することを支援しています。平成十一年度から、経済産業省の起業家教育交流促進事業を受託して、小中高生を対象に「起業家精神」(アントレプレナーシップ)を涵養する事業に取り組んでいます。平成十二年度からは、東京都教育委員会の後援名義使用許可をいただいています。活動地域は、原則として東京都と近隣地域ですが、九州、大阪、東北において、別な団体が受託事業に取り組んでいます。事業内容は、教員研修事業と社会人特別講師派遣事業で原則として学校側の費用負担はありません。

教員研修

夏休みに三〜五日間のベンチャー企業研修、二学期には五つの企業で一日研修を開

催します。平成十二年度は、十八名の教員が延べ七十八日間受講しました。平成十三年度は、夏休みに四十名の教員が延べ百六十日間、一日研修は九十七名の教員が受講予定で、合計百三十七名の教員が、延べ二百五十七日間研修を受ける予定です。

総合的な学習の時間での活用

社会人特別講師派遣は、起業家精神旺盛なベンチャー企業の経営者を小中高校に派遣して、授業をするもので、従来は、主に進路指導の時間に開催していましたが、昨年から試行的に総合的な学習の時間を活用して開催するケースが増えてきました。講師は、大学院でベンチャービジネス特論を教えるベンチャー企業経営者を中心に、学校の希望に応じて講師を選び派遣しています。小中高校は、経済界との人脈構築が十分ではないので、教員の希望する授業ができる講師を探すことは難しいようです。また、社会人を対象とする講演では実績豊富な講師も、小中高校の授業は講演とは別な配慮も必要なので、事前に説明が必要です。本事業遂行には、教育界と経済界を繋ぐコーディネータが必要で、VEFは、双方

の信頼を得て活動できるように努力していただきます。

授業は、直接的に起業やベンチャーを興すことを奨めるといふものではなく、起業のきっかけと経緯、学生時代の過ごし方等を通して、積極的にチャレンジ精神に溢れた生き様をお話いただき、生徒には起業家の人柄に触れ、熱いハートを感じてもらいます。また、職業選択肢のひとつに起業やベンチャー企業で働くことがあることを教えることも狙いとしていますので、職業調べ・体験の事前研修に講師を派遣することや、ベンチャー企業体験のお手伝いにも取り組んでいます。

長期的なテーマで、起業家教育を取り上げる学校は、まだ少ないと思いますが、起業家精神を涵養する教材が、いくつか開発されています。これは、経済産業省が委託して開発したもので、小・中・高校用がそれぞれ複数揃っていて、選択することが可能です。多くは、テキストとCD・ROMからできていて、パソコンにインストールして使うようになります。学校が、モデル事業として取り組む場合は、無償で提供される教材もあります。また、VEFでは、

経済知識に自信がない教員やパソコン操作が不得手な教員のために、起業家教育教材の活用慣れた社会人特別講師を学校に派遣して、教員と一緒に授業をするプログラムを計画して、今年度から、講師を養成する研修を始めています。

アントレプレナーシップ

アントレプレナーシップ（起業家精神）は、起業家やベンチャーで働く人だけに必要なものではありません。最近、大企業の社員にも公務員にも求められています。アントレプレナーシップとは、基本的に、新しいことを企て、果敢にチャレンジする精神です。新しいことにチャレンジすれば、失敗する可能性があります。日本人は、失敗を恐れて、リスクを避ける傾向が強いようです。これは、物質的に豊かになり、既に二世代目を迎えていることに起因していると思います。日本では、無理して一生懸命働かなくても食べていくことはできます。適当にいい加減に働いていても、食べていく程度のことなら容易です。「一生懸命働くことは格好が悪い」と考える傾向があるようです。働くばかりでなく、趣味や生活を

楽しむことが人間らしい生活という風潮も強まっています。しかし、仕事の中に生きがいを見つけたことができれば、それは、とても幸せなことだと思います。

そして、日本をターゲットにキャッチアップしてきているアジア諸国は、ハングリー精神が旺盛で、日本人より長時間熱心に働く人が増えてきて、とてもよいものを提供するようになりました。最近、外国の企業を訪問すると、働いている人の目が、日本人より輝いているように感じます。モノヅクリでは世界一と言われてきた日本が、技能オリンピックで金メダルを取るのに苦労しています。世界の国の競争力を比較するスイスIMDの国際競争力世界ランキングで、日本の評価は低下を続け、二〇〇一年度は二十六位に下がりました。ハングリーでない日本でハングリー精神を求めることは難しいと思いますが、失敗したときの損害と成功したときに得られるメリットをきちんと把握分析して、チャンスがあれば、果敢にチャレンジする人材が求められています。

金儲けの教育？

「ベンチャー」というと「金儲け」という悪い印象を持つ教員も多いようです。夏休みにベンチャー企業研修を受講した教員から「企業というのは、過労死もあり、とんでもない存在だと思っていたが、この研修を受けて認識が変わった」という発言を聞いて驚きました。平成十一年に起業家教育交流促進事業に取り組みことを発表すると、すぐに、「小中学生に金儲けを教えるのか。小中学生には、もつと夢を持たせなければ駄目だ」というお叱りのメールをいただきました。

しかし、私は、教育界は、現実の社会に即応した経済教育を怠ってきたことを、金儲けという印象の悪い言葉を使うことで、教育の責任ではないと、正当化しようとしているように感じます。多くの教え子は、将来経済界で働きます。経済の基本として、利益を得ることは正しいことで、利益を得ることで初めて企業は継続できます。企業であれば利益を得ることができないことの方が悪であるという価値観が必要です。利益は、お客様の信頼の証です。最近社会人となつたばかりの真面目な若い人ほど「金儲けは悪いこと」というのが刷り込まれて

いて、経済教育をしても、心理的に反発するケースが見られます。営業では、研修の一環として飛び込みのセールスを体験させることも多いと思いますが、訪問先で手酷く断られると、自分は、金儲けの手先で悪いことをしているのではないかと落ち込み、退職してしまうケースもあります。これは、基本的な経済教育が不十分なことに原因があると思います。

知っていることとできることは違う

急速に社会が変化しているのだから教育が追従できないのは当然という考えは、基本的に間違いだと思えます。例えば、今年卒業して社会に出る教え子は、かけがえない唯一の存在で、来年は対応するから今年是我慢してもらうというものではありません。教員は、法律に縛られていて、勝手なことはできないから、仕方がないのだという意見も聞きますが、大切なことは、知恵を絞って自分にできることを工夫することだと思えます。多くのカリキュラムは、教師の対応ひとつで、本来求められている教育ができる可能性を含んでいます。

そして、知識として知っていても、でき

なければ、また、やらなければ、結果は、知らないのと同じです。自分のできることにチャレンジすることが重要です。日本人は、全体に実行力が低下していると思えます。

デジタル産業革命

日本経済は、近年大きな変革期を迎えています。私は、デジタル産業革命の真つ只中にあると考えています。十九世紀、産業革命の時代に生きた人の多くは、自分が産業革命の真つ只中に居ると意識していたとは思えません。同様に、今、デジタル産業革命が起きていると認識することは難しいと思えますし、後世の歴史家が判断することだと思えます。しかし、急激な変革の嵐が、経済界を襲っていることは、誰もが認めるところです。大企業も中小企業も、生き残りのために必死です。リストラが雇用不安を煽り、経済が沈滞しています。これを、救える方策のひとつが、新産業の創出に繋がるベンチャーの創出であると信じています。起業家を育てること、起業家が育つ環境を整えることが、日本経済再生のために重要かつ緊急の課題だと考えます。